

罪のない象に忍び寄る危機

大橋一樹
澤田正瑛
塩田祐己
高木悠

発表の流れ

- * 記事の紹介と要約
- * 用語解説
- * 密猟被害の現状
- * 対策の事例
- * 問題意識・問題提起
- * 政策提言

内戦はゾウをも奪う

～自動小銃が流入 密猟に拍車～

アフリカ中部で象牙の密猟が急増している。拍車をかけているのがカラシニコフ自動小銃だ。猟銃とは威力が桁違い。一挙に大量のゾウを仕留めることができる。内戦が終わり、不要になったカラシニコフが密猟団に流れ、密猟の大規模化につながっているという。内戦の「負の遺産」がゾウを追い詰めている。コンゴ共和国北部、世界遺産の森に囲まれた村カボ。森林省と共同で密猟を取り締まる国際NGO野生生物保護協会(WCS)の活動拠点に、嚴重にカギのかかった倉庫があった。中には押収したばかりの象牙が10本以上。マルミミゾウの象牙だ。最大で長さ1.5メートル、約16キロもあった。マルミミゾウは同国やガボンなどアフリカ中部の熱帯林に生息する。牙は硬く「最高の象牙」とされる。森林で見つかるゾウの死骸は、頭に大きな穴が開いていることがある。自動小銃で撃たれたと一目で分かるという。摘発した密猟者からカラシニコフを押収することも多い。「ゾウは皮膚が厚く散弾銃では殺せない。傷ついたゾウの反撃を受ける可能性もある。カラシニコフは連射でき、殺傷能力が高い」。パトロール隊を支援するWCSの西原智昭さんはこう説明する。密猟に使われるカラシニコフの多くは、内戦で使われていたものだ。コンゴ共和国では1990年代後半、激しい内戦が続いた。当時、研究者として滞在していた世界自然保護基金(WWF)ジャパン自然保護室の岡安直比さんは「民兵に無償でカラシニコフが配られた。戦闘終結後、回収されずに密猟に使われている」と指摘する。銃の所持は違法。だが、カラシニコフは闇市場で1丁約40ドルで入手できるという。いまま隣国のコンゴ民主共和国では内戦が続いており、国境を越え持ち込まれる銃も多いとされる。野生生物の違法取引を監視する国際NGOトラフィックによると、世界の象牙押収量は増加傾向にある。2011年は、ワシントン条約で国際取引が禁止された1989年以降で最悪の35トン記録した。一度に0.8トン以上となる大量押収は00～11年に54件。うち28件が09年からの3年間に集中している。密猟団による大規模密猟が増えていることがうかがえる。武装密猟団による被害はゾウにとどまらない。コンゴ民主共和国では昨年、保護官の拠点に密猟団に銃で襲撃され、7人が殺害される事件が起きた。摘発の仕返しとみられる。

(朝日新聞 2013年5月11日 夕刊)

記事の要約

- * コンゴ共和国などアフリカ中部で象牙の獲得を狙った象の密猟が多発している。
- * 内戦によって大量に流通したカラシニコフ自動小銃がそれに拍車を掛けている。
- * 世界の象牙押収量は増加傾向にあり、2011年には35トンを記録した。

マルミミゾウ

- * アフリカ中央部から西アフリカの森林に棲む比較的小さい象。
- * 体長4～6メートル。体重2500～6000キログラム。
- * 国際自然保護連合(IUCN)の保存状況評価によって絶滅危惧種(VU)に指定されている。
- * 良質な硬質の象牙が採取できる。



コンゴ共和国

- * アフリカ中部に位置する共和制国家。
- * 人口:420万人(2012年) 面積:34.2万m²(日本の約0.9倍)
- * 19世紀後半からフランスの植民地となるが、1960年に独立。
- * 内戦が1993年～1999年の期間で勃発。
- * 豊富な熱帯雨林が存在し、生物多様性に溢れている。



象牙

- * 象牙は古くから見た目の美しさと、加工のしやすさから、多くの国で利用されてきたぜいたく品である。
- * 日本との関わりは特に強く、象牙を使った印鑑を始め、三味線に使用されるバチ、ビリヤード球など様々な用途で使用されてきた。
- * 近年では、中国とタイで象牙需要が伸びており、特に中国は、過去三年間の大規模押収で判明した象牙輸送先の54%を占めている。(ワシントン条約報告)



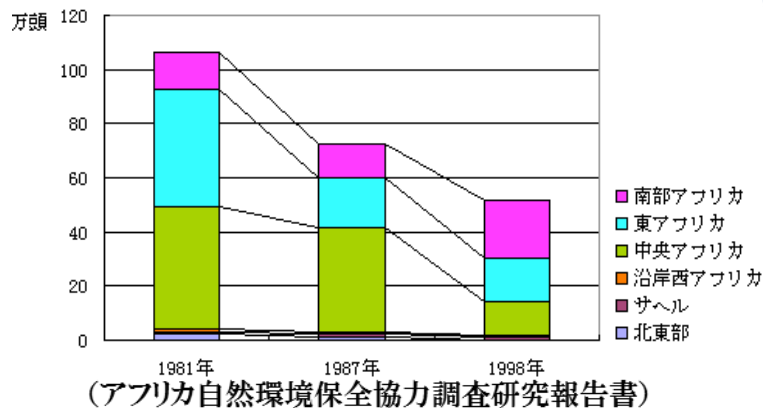
カラシニコフ小銃

- * 1947年に旧ソ連で開発された。
- * 取扱いが簡単で故障が少ないために、途上国で人気が高い。
- * 冷戦時代に社会主義各国でライセンス生産され、世界中に1億丁が出回っているといわれる。
- * 猟銃とは桁違いの威力を誇り、一挙に大量の象を仕留めることができる。
- * 1990年代後半に起きたコンゴ共和国の内戦において、民兵に無償で配られた。



マルミミゾウの減少と象牙押収数の増加

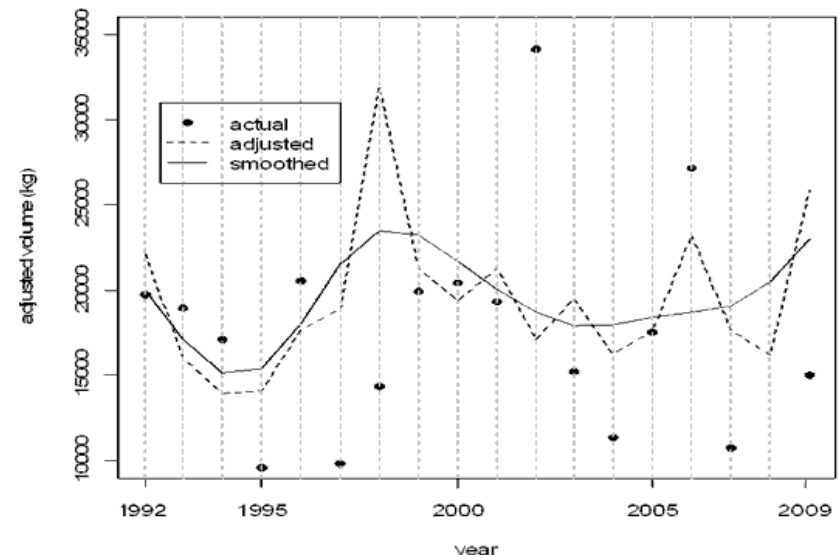
* アフリカに生息するゾウの減少



グラフより、近年(1981年～1998年)、コンゴ(中央アフリカ)だけではなく、アフリカ全域でゾウの個体数が減少している事が分かる。特にマルミミゾウは過去40年間で75%減少したと言われている。

* 違法象牙取引件数の増加

1999年に「one-off」という競売があったことで、それ以降の象牙の違法な取引量は下降気味となった。しかし近年(2008年頃～)はまた上昇傾向にある。



(トラフィックイーストアジアジャパン)

主要な取引国の違法象牙取引の概観

- * **アメリカ合衆国**・・・押収件数は最大であるが、重量は中レベルであるため、小規模な取引が多発している。
- * **中国**・・・押収件数はアメリカに次いで多く、重量は最大であり、違法取引の中枢を担っている。
- * **タイ**・・・取引の頻度や規模では中位クラスだが、行政機関の汚職や腐敗が多く、違法取引が常態化している。
- * **日本**・・・押収件数は比較的少ないが、重量が多く、大規模な取引がほとんど。

ワシントン条約による規制

- * 正式名称は、「**絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約**」
- * 野生動植物が国際取引によって過度に利用されるのを防ぐため、国際協力によって**種を保護**するための条約である。
- * アフリカゾウ(マルミミゾウも含む)は付属書 I に登録され、**絶滅の恐れがある種**とされている。
- * アフリカゾウの象牙は**国際取引は禁止**されているが、**国内取引は可能**である(但し政府の許認可必要)。

世界でとられている対策

- * ワシントン条約による輸出入規制
- * ワシントン条約による「ゾウ取引情報システム(ETIS)」と「ゾウ違法捕殺監視システム(MIKE)」の構築
- * 2012年11月開催された野生生物の不正取引に関する会議で、米政府は世界規模の野生生物保護ネットワーク構築のため10万ドルを投じると表明
- * 2013年3月3日、ワシントン条約締約国会議において、タイ政府が象牙の取引停止を宣言

アフリカ(輸出国)でとられている対策

* 密猟対策 *

- * レンジャー部隊による見回り
- * 現地部族との連携による反密猟スカウト活動
- * アフリカゾウの生息地移転
- * アフリカ中部10ヶ国が協力して、国境付近を警備する合同パトロール隊の新設を検討
- * カメルーン政府は密猟グループ対策として軍隊の派遣決定

問題点

- * カラシニコフ銃の取り締まりに関する制度が確立されていない
- * 違法の際の刑罰が極めて軽いこと
- * 警察があまり機能していないこと
- * レンジャー舞台が密猟グループに殺害されること

日本(輸入国)でとられている対策

* 密輸対策 *

- * 輸入時は外為法による許可が必要
- * 全形を保持した牙は登録必要
- * 装身具、調度品、楽器等、象牙に係る全ての製品の卸・小売業者を特定国際種事業者を含め、取引台帳の記載と保存を義務づけ
- * 象牙製品の国外への持ち出し禁止

問題意識

- * 密猟・密輸の取り締まり、カラシニコフ自動小銃の流通規制等の短期的・ミクロレベルでの対策
- * 象牙の需要を止めるための長期的・マクロレベルでの対策

→両側面から対策を行うことが必要

問題提起

①ミクロレベルでの対策・・・輸出国(アフリカ諸国)ではパトロールや規制を継続し、輸入国では日本で行われているような密輸対策を継続する。ただし、銃規制が不十分である。

→カラシニコフ銃を規制する政策の構築

②マクロレベルでの対策(需要の減少)・・・現状の対策では間に合わず、新たな対策を講じる必要がある。

→象牙需要を軽減させる政策の構築

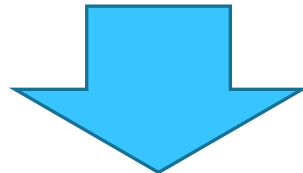
政策提言①(ミクロ的視点)

* 武器引き渡し制度の構築 *

①国家内で武器引き渡し制度の法的枠組の作成と公布



②民衆が保持しているカラシニコフ銃を引き渡してもらう



③社会復帰プログラムの実施

政策提言①

*** 武器引き渡しプログラム設立の前提 ***

密猟を行っている人々は、それで生計を立てている。よって、カラシニコフ銃をスムーズに引き渡してもらうには、社会復帰プログラムを拡充させ、引き渡しのインセンティブを高める必要がある。

→③の社会復帰プログラムに焦点をあてて以下展開していく。

政策提言①

社会復帰プログラムとして、

- ①職業訓練
- ②警察・軍隊への応募
- ③ゾウの共同管理プロジェクト

の3つのオプションを作り、銃を引き渡させ、社会復帰プログラムを希望する者は選ぶことができる。

政策提言①

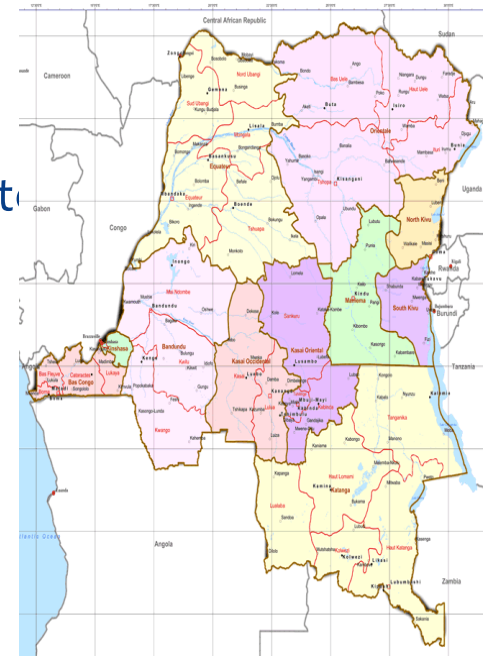
①職業訓練について

コンゴ民主主義共和国には現在11州に職業訓練校があり、日本は2011年から「国立職業訓練校指導員能力強化プロジェクト」を実施しており、専門指導員を派遣することでコンゴでの人材育成に努めている。

2011年には約25000人の卒業生を輩出しており、その数は年々増加している。

2012年9月末にスイス・ジュネーブで開催された第37回「Int. Star Award for Quality Convention (ISA Q)」においてコンゴの国立職業訓練校は金賞を受賞し、かなり評判がよい。

→職業訓練校が充実しているコンゴ民主主義共和国の職業訓練学校へ送る。



政策提言①

②警察・軍隊への応募について

- 銃の扱いに慣れているために、比較的容易に適応可能。
- アフリカゾウを密猟する立場から、市民保護や、アフリカゾウ保護の担い手としての転換が期待される。

問題点として、コンゴ共和国において警察、軍隊の賃金が低く設定されているために、賄賂等で汚職が進む恐れがあり。

→更なる検討が必要

政策提言①

③ゾウの共同管理プロジェクト

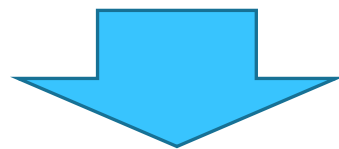
- ・ゾウをコモンズ(共同資源)として捉え、そこに住む地域住民が、共同で管理する。
- ・コンゴ共和国は発展途上国であり、共同体意識が未だに根付いていることを利用。



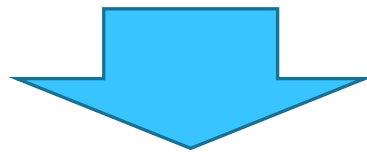
生物多様性保全に関する雇用の創出

政策提言②(マクロ的視点)

象牙売買専門のNPO団体の設立



合法的な市場の開拓



非合法市場の駆逐

政策提言②

* NPO団体設立の前提 *

- 1999年に行われた正規の象牙競売(one-off)の後、数年間は違法取引量が下降した事例があることから、適正な取引が行われていれば違法取引は減少していくものと考えられる。
- 象牙は高級品であり、富や権力の象徴とされていることから、象牙購入者の大半は高額所得者(富裕層)であると考えられるため、良識がありぜいたく品を好む選好を持つ消費者であると仮定する。
- 国際連合あるいはワシントン条約締約国などの国際機関が作成する象牙の“正規品証明書”を添付することでプレミアを高め、違法取引の存在価値を低下させる。

政策提言②

* 第一フェーズ

合法的な市場を構築し、象牙購入者(富裕層)のシェアを拡大させ、合法市場を拡大させる。

* 第二フェーズ

独占市場を構築し、象牙の供給量を徐々に減らし、価格を釣り上げ、需要を減らしていく。

* 第三フェーズ

違法取引の規制・摘発の強化と並行させる事で非合法市場を駆逐する。

政策提言②

* 将来の展望 *

- 最終的には、象牙の流通ルートをNPO団体に一本化させ、そこで供給量・価格を一元的に管理する。
- 合法市場から入手する象牙のプレミア価値を高め、非合法市場から買うインセンティブを消失させる。
- NPO団体が麻酔銃などを用いて、ゾウを生かしたまま計画的な象牙採取を行い、象牙の持続可能な利用を目指す。

参考文献

- * 朝日新聞(2013年5月11日 夕刊)
- * 外務省 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/congokyo/>
- * 象牙堂 <http://www.zougedo.com>
- * アフリカ自然環境保全協力調査研究 報告書
- * [http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject1301.nsf/3b8a2d403517ae4549256f2d002e1dcc/04e06752bc7acda6492571e000280026/\\$FILE/アフリカ自然環境保全協力調査.pdf](http://gwweb.jica.go.jp/km/FSubject1301.nsf/3b8a2d403517ae4549256f2d002e1dcc/04e06752bc7acda6492571e000280026/$FILE/アフリカ自然環境保全協力調査.pdf)
- * 象牙その他のゾウ標本の違法取引の監視に関する概要
- * http://www.trafficj.org/ivory2009/CoP13Doc.29.2_ETISj.pdf
- * ゾウ取引情報システム(ETIS)と象牙の違法取引
- * http://www.trafficj.org/publication/Cop15Doc44.1_ETISj.pdf